



平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 5 月 24 日

会社名 株式会社 長崎銀行

上場取引所 なし

コード番号 なし

本社所在都道府県 長崎県

(URL <http://www.nagasaki-bank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 高田 浩司

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 廣瀬 穂積 TEL (095) 825 - 4151

決算取締役会開催日 平成16年5月24日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元1,000株)

親会社名 株式会社福岡シティ銀行 (コード番号: 8539) 親会社における当社の株式保有比率 84.5%

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	7,586	(3.7)	4,580	(-)	5,904	(-)
15年3月期	7,318	(11.9)	4,703	(-)	3,955	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
16年3月期	134 66	-	79.5	160.4	253,739
15年3月期	91 18	-	49.0	164.3	244,887

(注) 期中平均株式数 16年3月期 43,847,736株 15年3月期 43,378,214株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
15年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	268,239	8,557	3.2	65 66	7.21
15年3月期	258,215	6,293	2.4	145 09	5.25

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 130,324,256株 15年3月期 43,374,347株

期末自己株式数 16年3月期 161,744株 15年3月期 155,653株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	9,366	640	7,966	31,070
15年3月期	-	-	-	-

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,800	200	160	0 00	0 00	0 00
通期	7,600	330	330			

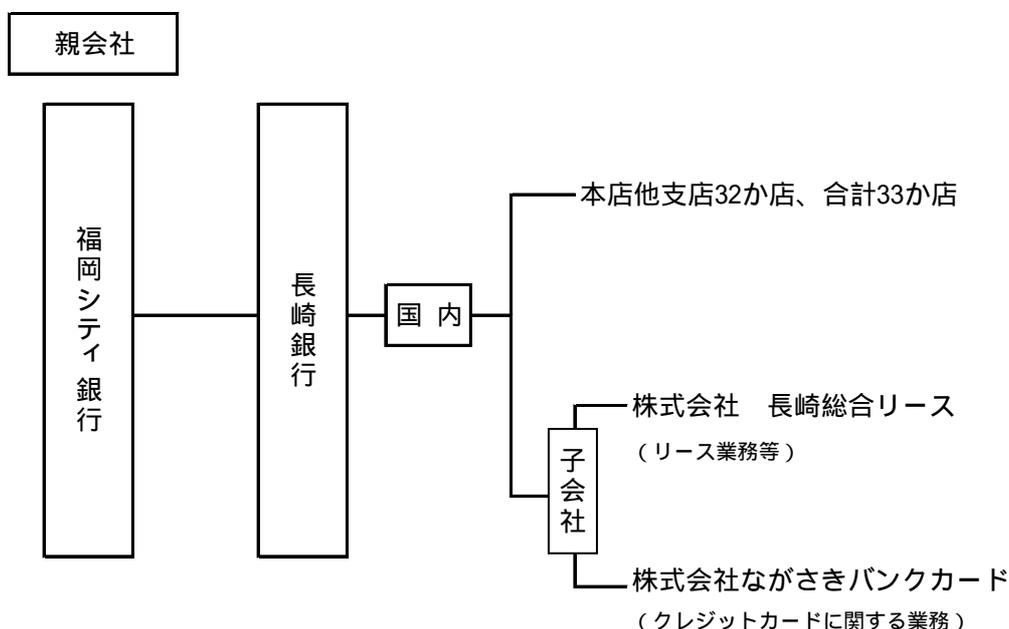
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円52銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、本資料の4頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、親会社の株式会社福岡シティ銀行、当行、子会社の株式会社長崎総合リース、株式会社ながさきバンクカードで構成され、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。



当行の企業集団は上記のようになりますが、株式会社長崎総合リース、株式会社ながさきバンクカードの2社の資産基準、売上高基準、利益基準、利益剰余金基準について検討の結果、重要性が低下したことから平成15年9月中間期より連結対象外としており、平成16年3月期についても連結財務諸表等は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は大正元年11月に創業以来、地域の金融機関として、お客様のご繁栄、地域社会の発展に奉仕することを使命として、「お客さま第一主義」のもと地域のみなさまとの信頼を築きながら着実に歩み続けてまいりました。

平成13年3月には株式会社福岡シティ銀行との経営統合に合意し、長崎県内を中心とした福岡シティ銀行エリアカンパニーとして、リテール分野に特化し、地域への貢献に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行経営の公共性と健全性の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても安定配当を基本方針としております。

しかしながら、平成16年3月期につきましてもは、繰越欠損金が解消されていないことなどから、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

今後は、現在取り組んでおります経営改善策を着実に履行することで平成16年度以降の業績を着実に回復させ、早期復配を目指してまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスの状況

当行は、業務の健全性及び適切性の維持・向上のため、社外監査役の選任、親会社である福岡シティ銀行による監査等により、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

経営体制につきましては、最高意思決定機関を取締役会とし経営会議、リスク管理会議、コンプライアンス委員会等を設置し、重要な業務執行については

事前に十分に審議のうえで実行しております。さらに、監査役は取締役会を始めとした重要会議には必ず出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。今後につきましても、これら会議の機能強化に努め実効性を高めてまいります。

3. 経営成績

(1) 金融経済環境

当期におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加等を要因として、生産、設備投資が拡大し、企業収益も増加を続けています。また、個人消費もやや強めに推移するなど、景気は緩やかな回復を続けています。

一方、長崎県の経済は、引き続き厳しい状況にありますが、生産活動が受注の増加から全体として堅調な推移となっており、景気は持ち直しの動きが続いています。

金融情勢につきましては、日本銀行による量的金融緩和政策の継続により、短期金利は、低水準の推移となりましたが、長期金利は、景気の緩やかな回復や株価の回復などから1%台半ばに上昇しました。

このような金融経済情勢の中、当行は個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進に引き続き取り組む一方で、店舗合理化等経営全般の合理化・効率化に努めてまいりました。この結果、平成16年3月期の経営成績は以下のとおりとなりました。

(2) 当期の業績

預金

預金は、個人預金を中心とした安定的預金増強のため積極的な営業活動を行いました結果、当期末の預金残高は、前期比88億円増加し、2,537億円となりました。特に個人預金残高は、前期比123億円増加し、2,097億円となりました。

貸出金

貸出金は、リテール部門を中心に個人・中小零細企業の資金需要に積極的に対応を行ってまいりました結果、個人ローン残高は前期比158億円の大増増加となりました。しかし、一方で資産内容の健全化を図るため不良債権の最終処理を促進したことから、当期末の貸出金残高は前期比7億円増加し、1,998億円となりました。

損益状況

損益状況は、厳しい経済環境・金融環境のもとで、効率的な資金の調達・運用に努めるとともに、経営全般の合理化・効率化に取り組んでまいりました結果、コアの業務純益が5年前と比較し約5割の増加となるなど収益性は着実に強化されております。

一方、当期利益は、本年10月に合併し誕生する西日本シティ銀行グループのエリアカンパニーにふさわしい盤石な経営基盤を構築するために、将来起こりうるリスクを再検証し、資産内容を万全なものとするため、平成16年3月期において「資産査定の一層の厳格化による引当強化」「将来利益の保守的見積もりによる繰延税金資産の計上」等を行ったことから、当期純損失59億円の計上となりました。

【経常収益】

経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益で3億円の増加があったものの、有価証券利息配当金及びその他業務収益の減収等から、前期比2億円増加し75億円となりました。

【経常利益、当期純利益】

景気低迷の長期化などから取引先を取り巻く環境は依然として厳しく、また、構造的デフレ経済下、地価は下げ止まらない状況にあります。

このような状況の下、将来リスクへの備えを万全なものとするため、不良債権に対する引当強化等による抜本的処理60億円並びに繰延税金資産の取崩し16億円を行いました。

この結果、経常損失は45億円、当期純損失は59億円となりました。

【コア業務純益】

コア業務純益については、リテール部門を中心とした推進効果による貸出金利の増加及び経営効率化による経費削減などから、前期比1億円増加し14億円となりました。

【自己資本比率】

平成16年3月末の自己資本比率は、本年3月に財務基盤の強化を目的とした80億円の第三者割当増資等により7.21%となり、平成15年9月末比2.44ポイント改善しております。

(3) 平成17年3月期の見通し

平成17年3月期は、引き続きリテール部門を中心とした営業基盤の拡大と経営全般の合理化・効率化などに取り組み、経常収益76億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

なお、上記の見通しは、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意下さい。

4. 今後対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、会計制度・金融制度等改革の進展、不良債権最終処理の促進、ペイオフ完全解禁等、今後一層の厳しさが予想されます。

このような経営環境の中、当行は、平成13年3月に福岡シティ銀行と経営統合以来、福岡シティ銀行から経営のノウハウや独自性の高いリテールビジネスモデルの提供を受けるなどして同行との連携を強化し、全役職員が一丸となって経営の抜本的改革に取り組んでおります。その結果、当行の営業力は飛躍的に向上し、個人ローン残高はこの5年間で300億円近く増加するなど、リテールを核とする当行の収益力は大きく向上しております。

また、店舗については福岡県内店舗10カ店の営業譲渡を始めこの5年間で16カ店を統廃合し、人員並びに人件費については約4割(212名、16億円)を経費については3割以上(22億円)を削減するなど、徹底した経営合理化も断行しております。

このように、全ての業務について壁を作ることなく経営改革を進めてきたことにより、平成16年3月期のコア業務純益は14億円と、5年前と比較して5割近く増加し、リテール分野への集中的な経営資源の投入と徹底した経営合理化の成果は、着実に上がっております。

親会社である福岡シティ銀行は平成16年10月に西日本銀行と合併し、西日本シティ銀行として新たな一歩を踏み出そうとしています。当行も、西日本シティ銀行グループのエリアカンパニーとして、共に新たな一歩を踏み出すことを決意し、平成16年3月期に増資により財務基盤を強化し、さらに不良債権等の抜本的処理を実施しました。これにより当行の財務体質と資産内容は大幅に改善し、平成16年度以降の業績回復は確実であると確信しております。

今後についても、西日本シティ銀行グループのエリアカンパニーとして、リテール分野に特化した営業スタンスをさらに強化するとともに、信用リスク管理態勢の強化、内部管理態勢の強化、ローコスト経営の徹底による盤石な経営基盤を構築し、長崎県内を中心とした円滑な資金供給に努め、地域金融機関としての役割をさらに発揮してまいります。

貸 借 対 照 表

平成16年3月31日現在

株式会社 長崎銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	39,059	預 金	253,739
現 金	4,638	当 座 預 金	4,486
預 け 金	34,421	普 通 預 金	46,974
商 品 有 価 証 券	24	貯 蓄 預 金	528
商 品 国 債	24	通 知 預 金	553
有 価 証 券	28,186	定 期 預 金	195,935
国 債	23,103	定 期 積 金	2,899
社 債	3,087	そ の 他 の 預 金	2,359
株 式	1,995	借 用 金	2,299
貸 出 金	199,880	借 入 金	2,299
割 引 手 形	3,064	そ の 他 負 債	923
手 形 貸 付	18,230	未 決 済 為 替 借	32
証 書 貸 付	167,142	未 払 法 人 税 等	19
当 座 貸 越	11,441	未 払 費 用	622
そ の 他 資 産	1,102	前 受 収 益	209
未 決 済 為 替 貸	49	従 業 員 預 り 金	0
前 払 費 用	5	給 付 補 て ん 備 金	1
未 収 収 益	246	そ の 他 の 負 債	37
そ の 他 の 資 産	801	退 職 給 付 引 当 金	341
動 産 不 動 産	6,651	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,081
土 地 建 物 動 産	5,972	支 払 承 諾	1,297
保 証 金 権 利 金	678	負 債 の 部 合 計	259,682
繰 延 税 金 資 産	1,973	(資 本 の 部)	
支 払 承 諾 見 返	1,297	資 本 金	9,119
貸 倒 引 当 金	9,936	資 本 剰 余 金	3,999
		資 本 準 備 金	3,999
		利 益 剰 余 金	6,161
		当 期 未 処 理 損 失	6,161
		当 期 純 損 失	5,904
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,592
		株 式 等 評 価 差 額 金	38
		自 己 株 式	33
		資 本 の 部 合 計	8,557
資 産 の 部 合 計	268,239	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	268,239

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～20年

5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

6. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

7. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,117百万円であります。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

また、会計基準変更時差異（1,050百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当期末における返還相当額は、1,518百万円となっております。

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

12. 支配株主に対する金銭債権総額 6,017百万円

13. 支配株主に対する金銭債務総額 58百万円
14. 動産不動産の減価償却累計額 2,683百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 320百万円
16. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機及びその周辺機器の一部についてはリース契約により使用しております。
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,852百万円、延滞債権額は16,135百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は46百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,287百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,322百万円であります。
 なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,064百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済や公共料金収納取扱等の担保として、定期預け金4百万円及び有価証券8,784百万円を差し入れております。
23. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,159百万円
24. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。
25. 1株当たりの純資産額 65円66銭

26. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,631百万円であります。
27. 商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から新株式払込金（又は新株式申込証拠金）、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は、194百万円であります。
28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下31.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	24百万円
当期の損益に含まれた評価差額	0百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,361百万円	1,669百万円	308百万円	449百万円	140百万円
債券	26,433	26,190	242	56	299
国債	23,358	23,103	254	29	283
社債	3,075	3,087	11	27	15
合計	27,795	27,860	65	505	440

なお、上記の評価差額から繰延税金負債26百万円を差し引いた額38百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

29. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
16,797百万円	250百万円	55百万円

30. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連会社株式	
子会社・子法人等株式	0百万円

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 326

31. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	372百万円	9,242百万円	4,737百万円	11,837百万
国債	22	6,991	4,252	11,837
社債	350	2,251	485	-
合計	372	9,242	4,737	11,837

32. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,997百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが7,111百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を

徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

損 益 計 算 書

平成15年 4月 1日から
平成16年 3月31日まで

株式会社 長崎銀行
(単位：百万円)

科 目		金 額
経	常 収 益	7,586
資	金 運 用 収 益	6,732
	貸 出 金 利 息	6,521
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	209
	コ ー ル ロ ー ン 利 息	0
	預 け 金 利 息	0
	そ の 他 の 受 入 利 息	0
役	務 取 引 等 収 益	461
	受 入 為 替 手 数 料	176
	そ の 他 の 役 務 収 益	284
そ	の 他 業 務 収 益	151
	国 債 等 債 券 売 却 益	151
	国 債 等 債 券 償 還 益	0
そ	の 他 経 常 収 益	241
	株 式 等 売 却 益	98
	そ の 他 の 経 常 収 益	143
経	常 費 用	12,167
資	金 調 達 費 用	435
	預 金 利 息	391
	借 用 金 利 息	43
	そ の 他 の 支 払 利 息	0
役	務 取 引 等 費 用	908
	支 払 為 替 手 数 料	32
	そ の 他 の 役 務 費 用	876
そ	の 他 業 務 費 用	54
	商 品 有 価 証 券 売 買 損	0
	国 債 等 債 券 売 却 損	54
	国 債 等 債 券 償 還 損	0
営	業 経 費	4,684
そ	の 他 経 常 費 用	6,084
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,016
	株 式 等 売 却 損	1
	株 式 等 償 却	0
	そ の 他 の 経 常 費 用	65
経	常 損 失	4,580

特 別 利 益		610
動 産 不 動 産 処 分 益	23	
償 却 債 権 取 立 益	24	
そ の 他 の 特 別 利 益	562	
特 別 損 失		571
動 産 不 動 産 処 分 損 失	527	
そ の 他 の 特 別 損 失	43	
税 引 前 当 期 純 損 失		4,541
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		16
法 人 税 等 調 整 額		1,347
当 期 純 損 失		5,904
前 期 繰 越 損 失		672
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		415
当 期 未 処 理 損 失		6,161

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 支配株主との取引による収益総額 0百万円
支配株主との取引による費用総額 42百万円
3. 1株当たりの当期純損失金額 134円66銭
4. 「その他の特別利益」には、厚生年金基金代行返上に伴う利益561百万円を含んでおります。
5. 「その他の特別損失」は、資産の自己査定基準に基づく所有土地の償却額であります。

第 1 0 1 期 損失処理計算書案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	6,161,440,786
損 失 処 理 額	3,999,976,000
資 本 準 備 金 取 崩 額	3,999,976,000
次 期 繰 越 損 失	2,161,464,786

キャッシュ・フロー計算書

平成15年 4月 1日から
平成16年 3月31日まで

株式会社 長崎銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失	4,541
減価償却費	154
貸倒引当金の増減()額	1,804
退職給付引当金の増減()額	307
資金運用収益	6,732
資金調達費用	435
有価証券関係損益()	195
為替差損益()	0
動産不動産処分損益()	503
貸出金の純増()減	703
預金の純増減()	8,852
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	72
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,553
コールローン等の純増()減	5,000
資金運用による収入	6,723
資金調達による支出	359
その他	36
小計	9,467
法人税等の支払額	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	21,814
有価証券の売却による収入	17,007
有価証券の償還による収入	5,151
動産不動産の取得による支出	102
動産不動産の売却による収入	389
その他	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	640
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	7,967
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	17,973
現金及び現金同等物の期首残高	13,097
現金及び現金同等物の期末残高	31,070

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「現金及び現金同等物」は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	39,059百万円
日銀預け金以外の預け金	7,988百万円
現金及び現金同等物	31,070百万円

比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 長崎銀行
(単位：百万円)

会計期間別 科目	当会計期間末 (平成16年3月31日)	前会計期間末 (平成15年3月31日)	比較
(資産の部)			
現金預け金	39,059	23,639	15,420
コールローン	-	5,000	5,000
商品有価証券	24	10	14
有価証券	28,186	28,155	31
貸出金	199,880	199,176	704
その他資産	1,102	996	106
動産不動産	6,651	7,621	970
繰延税金資産	1,973	3,645	1,672
支払承諾見返	1,297	1,712	415
貸倒引当金	9,936	11,741	1,805
資産の部合計	268,239	258,215	10,024
(負債の部)			
預用金	253,739	244,887	8,852
借入金	2,299	2,372	73
その他負債	923	921	2
退職給付引当金	341	649	308
再評価に係る繰延税金負債	1,081	1,379	298
支払承諾	1,297	1,712	415
負債の部合計	259,682	251,922	7,760
(資本の部)			
資本金	9,119	5,120	3,999
資本剰余金	3,999	3,167	832
利益剰余金	6,161	3,840	2,321
当期末処理損失	6,161	3,840	2,321
当期純損失	5,904	3,955	1,949
土地再評価差額金	1,592	2,007	415
株式等評価差額金	38	129	167
自己株式	33	32	1
資本の部合計	8,557	6,293	2,264
負債及び資本の部合計	268,239	258,215	10,024

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

株式会社 長崎銀行
(単位：百万円)

科 目	会計期間別		比 較
	当会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
経 常 収 益	7,586	7,318	268
資 金 運 用 収 益	6,732	6,487	245
(うち貸出金利息)	(6,521)	(6,248)	(273)
(うち有価証券利息配当金)	(209)	(238)	(29)
役 務 取 引 等 収 益	461	400	61
そ の 他 業 務 収 益	151	270	119
そ の 他 経 常 収 益	241	160	81
経 常 費 用	12,167	12,021	146
資 金 調 達 費 用	435	417	18
(うち預金利息)	(391)	(414)	(23)
役 務 取 引 等 費 用	908	554	354
そ の 他 業 務 費 用	54	248	194
営 業 経 費	4,684	4,858	174
そ の 他 経 常 費 用	6,084	5,942	142
経 常 損 失	4,580	4,703	123
特 別 利 益	610	472	138
特 別 損 失	571	201	370
税 引 前 当 期 純 損 失	4,541	4,432	109
法人税、住民税及び事業税	16	113	97
法 人 税 等 調 整 額	1,347	589	1,936
当 期 純 損 失	5,904	3,955	1,949
前 期 繰 越 利 益 (は前期繰越損失)	672	84	756
土地再評価差額金取崩額	415	30	385
当 期 未 処 理 損 失	6,161	3,840	2,321

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損失処理計算書案

株式会社 長崎銀行
(単位：百万円)

科 目	会計期間別		比 較
	当会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
当 期 未 処 理 損 失	6,161	3,840	2,321
損 失 処 理 額	3,999	3,167	832
資 本 準 備 金 取 崩 額	3,999	3,167	832
次 期 繰 越 損 失	2,161	672	1,489

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添 付 資 料)

株式会社 長崎銀行

役員の変動について

(平成 16 年 6 月 29 日)

(1) 新任監査役候補

非常勤監査役 西 田 正 治 (現 株式会社 福岡シティ銀行 出向
株式会社 西日本銀行 理事事務本部
副本部長兼証券国際本部副本部長)

(2) 退任予定監査役

非常勤監査役 立 川 福 夫

新任監査役の履歴については、次葉のとおりであります。

新任役員略歴等

氏名 西田 正治 (にしだ まさはる)

生年月日 昭和 22 年 8 月 21 日

出身地 福 岡 県

学 歴 九 州 大 学 文 学 部

略 歴 昭和 46 年 4 月 株式会社 福岡シティ銀行入行

昭和 58 年 8 月 同 日明支店長

昭和 60 年 8 月 同 国際グループ課長

平成 5 年 8 月 同 ニューヨーク支店長

平成 9 年 1 月 同 国際グループ課長

平成 9 年 3 月 同 東京事務所 副部長

平成 11 年 7 月 同 企画部長

平成 14 年 6 月 同 執行役員 監査部長

平成 15 年 7 月 同 出向 株式会社 西日本銀行
理事事務本部副本部長兼証券国際本部副本部長

平成16年3月期決算説明資料

株 式 会 社 長 崎 銀 行

平成16年3月期決算説明資料

< 目 次 >

・ 決算の概況

1. 損益状況【単体】	21
2. 業務純益【単体】	22
3. 利鞘【単体】	22
4. 有価証券関係損益【単体】	22
5. 自己資本比率【単体】	23
6. ROE【単体】	23

・ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況【単体】	24
2. 貸倒引当金等の状況【単体】	24
3. リスク管理債権に対する引当率【単体】	24
4. 金融再生法開示債権【単体】	24
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	25
6. 業種別貸出状況等		
業種別貸出金【単体】	25
業種別リスク管理債権【単体】	25
消費者ローン残高【単体】	26
中小企業等貸出比率【単体】	26
信用保証協会付き融資【単体】	26
7. 預金、貸出金の残高【単体】	26
8. 人格別預金の状況【単体】	26

・ その他追加資料

1. 役職員及び営業拠点【単体】		
役職員数	27
営業拠点数	27
2. 業績予想【単体】	27
3. 有価証券の評価損益【単体】	27

決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円, %)

		1 6 年 3 月 期		1 5 年 3 月 期	増減率
				1 5 年 3 月 期 比	
業 務 粗 利 益	1	5,946	9	5,937	0.15
除く国債等債券損益【コア業務粗利益】	2	5,849	66	5,915	1.11
資 金 利 益	3	6,297	228	6,069	3.75
役 務 取 引 等 利 益	4	447	294	153	192.15
特 定 取 引 利 益	5	-	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	6	97	76	21	361.90
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	4,408	246	4,654	5.28
人 件 費	8	2,447	162	2,609	6.20
物 件 費	9	1,768	72	1,840	3.91
税 金	10	191	13	204	6.37
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	11	1,538	256	1,282	19.96
除く国債等債券損益【コア業務純益】	12	1,441	181	1,260	14.36
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13	107	1,273	1,380	92.24
業 務 純 益	14	1,430	1,528	98	1,559.18
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	97	76	21	361.90
臨 時 損 益	16	6,010	1,406	4,604	30.53
うち株式等損益(3勘定戻)	17	96	1,004	908	110.57
うち不良債権処理額	18	5,908	2,316	3,592	64.47
貸 出 金 償 却	19	-	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	20	5,908	2,316	3,592	64.47
買取機構宛債権売却損	21	-	-	-	-
バルクセール売却損	22	-	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	23	-	-	-	-
取引先支援損	24	-	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	25	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	26	-	-	-	-
その他の債権売却損等	27	-	-	-	-
経 常 利 益	29	4,580	123	4,703	2.61
特 別 損 益	30	39	231	270	85.55
うち不動産売却損益	31	503	570	67	850.74
動 産 不 動 産 処 分 益	32	23	61	84	72.61
動 産 不 動 産 処 分 損	33	527	511	16	3,193.75
税 引 前 当 期 純 利 益	34	4,541	109	4,432	2.45
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35	16	97	113	85.84
法 人 税 等 調 整 額	36	1,347	1,936	589	328.69
当 期 純 利 益	37	5,904	1,949	3,955	49.27

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益【単体】

(百万円、%)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	1,538	256	1,282
職員1人当たり(千円)	4,238	917	3,321
(2) 業務純益	1,430	1,528	98
職員1人当たり(千円)	3,941	4,195	254

3. 利鞘【単体】

(%)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	2.72	0.10	2.62
(イ) 貸出金利回	3.27	0.09	3.18
(ロ) 有価証券利回	0.75	0.06	0.81
(2) 資金調達原価(B)	1.92	0.21	2.13
(イ) 預金等利回	0.15	0.02	0.17
(ロ) 外部負債利回	1.84	1.63	0.21
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.80	0.31	0.49

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
国債等関係損益(5勘定戻)	97	76	21
売却益	151	118	269
償還益	0	0	0
売却損	54	45	9
償還損	-	-	-
償却	-	238	238
株式等損益(3勘定戻)	96	1,004	908
売却益	98	82	16
売却損	1	1	0
償却	0	925	925

5. 自己資本比率

【単体】

(百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
(1) 自己資本比率 (%)	7.21 %	2.44 %	4.77 %	5.25 %
(2) Tier	6,925	3,131	3,794	4,286
(3) Tier	4,163	369	3,794	4,286
(イ) 一般貸倒引当金	960	32	992	1,020
(ロ) 再評価差額金の45%相当額	1,203	250	1,453	1,524
(ハ) 負債性資本調達手段	2,000	652	1,348	1,741
(イ)~(ハ) 計	4,163	369	3,794	4,286
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-	-
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	11,088	3,499	7,589	8,572
(6) リスク・アセット等	153,610	5,237	158,847	163,260

6. ROE 【単体】

(%)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
業務純益ベース	17.71	17.71	-
当期利益ベース	-	-	-

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却...12年3月末より実施

【単体】

(百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	1,852	1,987	2,218	3,839	4,070
延滞債権額	16,135	5,742	5,392	21,877	21,527
3ヶ月以上延滞債権	46	6	195	52	241
貸出条件緩和債権	9,287	723	2,728	10,010	12,015
合計	27,322	8,458	10,532	35,780	37,854
(部分直接償却額)	(16,117)	(6,402)	(7,256)	(9,715)	(8,861)

貸出金残高(末残)	199,880	934	704	198,946	199,176
-----------	---------	-----	-----	---------	---------

(%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.92	1.01	1.12	1.93	2.04
延滞債権額	8.07	2.92	2.73	10.99	10.80
3ヶ月以上延滞債権	0.02	0.00	0.10	0.02	0.12
貸出条件緩和債権	4.64	0.39	1.39	5.03	6.03
合計	13.66	4.32	5.34	17.98	19.00

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
貸倒引当金	9,936	1,707	1,805	11,643	11,741
一般貸倒引当金	3,675	670	108	3,005	3,567
個別貸倒引当金	6,261	2,376	1,913	8,637	8,174
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
部分直接償却前	59.97	13.03	15.87	46.94	44.10
部分直接償却後	36.36	3.82	5.35	32.54	31.01

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却...12年3月末より実施

【単体】

(百万円、%)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,356	1,981	3,722	8,337	10,078
危険債権	11,716	5,744	3,862	17,460	15,578
要管理債権	9,334	729	2,922	10,063	12,256
合計	27,407	8,454	10,506	35,861	37,913
(部分直接償却額)	(16,117)	(6,402)	(7,256)	(9,715)	(8,861)
正常債権	174,037	9,254	10,830	164,783	163,207
総与信	201,445	800	325	200,645	201,120
不良債権比率	13.60	4.27	5.25	17.87	18.85

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
金融再生法開示債権額(A)	27,407	8,454	10,506	35,861	37,913
保全額(B)	22,490	6,537	7,088	29,027	29,578
貸倒引当金	8,006	2,004	1,880	10,010	9,886
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	14,484	4,532	5,208	19,016	19,692
保全率(B) / (A)	82.05	1.11	4.03	80.94	78.02

(%)

6. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	199,880	934	704	198,946	199,176
製造業	8,110	1,148	1,352	9,258	9,462
農業	648	127	201	775	849
林業	-	-	-	-	-
漁業	1,571	34	82	1,605	1,653
鉱業	228	8	27	236	201
建設業	11,898	3,297	4,595	15,195	16,493
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	231	18	46	249	277
運輸業	2,816	240	505	3,056	3,321
卸売・小売業	17,529	1,911	2,696	19,440	20,225
金融・保険業	4,806	1,292	1,968	6,098	6,774
不動産業	27,933	2,651	3,512	25,282	24,421
各種サービス業	38,953	1,912	3,815	40,865	42,768
地方公共団体	11,676	2,676	2,504	9,000	9,172
その他	73,474	5,593	9,919	67,881	63,555

(注)平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されております。

業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	27,322	8,458	10,532	35,780	37,854
製造業	1,561	1,142	1,141	2,703	2,702
農業	13	-	5	13	18
林業	-	-	-	-	-
漁業	1,186	11	32	1,197	1,218
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	2,845	3,786	3,819	6,631	6,664
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	12	52	12	52
運輸業	1,041	271	393	1,312	1,434
卸売・小売業	4,546	1,717	1,296	6,263	5,842
金融・保険業	1,533	1,100	1,532	2,633	3,065
不動産業	2,840	633	1,293	2,207	1,547
各種サービス業	10,341	947	3,445	11,288	13,786
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,410	106	111	1,516	1,521

消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
消費者ローン残高	74,482	9,717	15,845	64,765	58,637
うち住宅ローン残高	59,140	9,375	14,799	49,765	44,341
うちその他ローン残高	15,341	341	1,045	15,000	14,296

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
中小企業等貸出比率	91.94	0.60	0.06	92.54	92.00

信用保証協会付き融資【単体】

(百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
融資残高	10,821	273	426	11,094	11,247
うち特別保証枠分	1,059	520	1,645	1,579	2,704

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
預金(未残)	253,739	4,142	8,852	249,597	244,887
(平残)	248,718	2,310	11,314	246,408	237,404
貸出金(未残)	199,880	934	704	198,946	199,176
(平残)	199,066	937	2,969	198,129	196,097

8. 人格別預金の状況【単体】

【期末残高】

(百万円)

		16年3月末			15年9月末	15年3月末
			15年9月末比	15年3月末比		
個	人	209,737	5,912	12,351	203,825	197,386
	流動性	33,777	1,993	3,708	31,784	30,069
	定期性	175,959	3,919	8,642	172,040	167,317
法	人	27,338	2,178	2,742	29,516	30,080
	流動性	17,790	1,704	1,577	19,494	19,367
	定期性	9,547	475	1,165	10,022	10,712
金	融機関	2,272	247	438	2,025	2,710
	流動性	1,679	449	36	1,230	1,715
	定期性	593	202	402	795	995
公	金	14,391	161	318	14,230	14,709
	流動性	1,657	239	362	1,418	2,019
	定期性	12,734	78	45	12,812	12,689
計		253,739	4,142	8,852	249,597	244,887
	流動性	54,904	977	1,732	53,927	53,172
	定期性	198,835	3,165	7,121	195,670	191,714

その他追加資料

1. 役職員及び営業拠点【単体】

役職員数

(人)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
役員数	8	0	0	8	8
従業員数	359	21	22	380	381

営業拠点数

(か所)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
国内本支店	33	0	1	33	34
店舗外自動設備	15	0	0	15	15

2. 業績予想【単体】

(百万円)

	16年3月期	17年3月期		16年9月期	前中間期比
	実績	予想	前期比	予想	
経常収益	7,586	7,600	14	3,800	4
経常利益	4,580	330	4,910	200	622
当期(中間)純利益	5,904	330	6,234	160	604
業務純益	1,430	1,400	30	700	589
コア業務純益	1,441	1,400	41	700	11
不良債権処理額	6,016	900	5,116	400	704
(含:一般貸倒引当金繰入額)	107	-	107	-	561

3. 有価証券の評価損益【単体】

(百万円)

	16年3月末					15年9月末			15年3月末		
	評価損益			15年9月末比		評価損益			評価損益		
	[A]	うち益	うち損	[A-B]	[A-C]	[B]	うち益	うち損	[C]	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	65	505	440	333	194	268	306	574	129	176	305
株式	308	449	140	159	428	149	261	111	120	13	133
債券	242	56	299	175	234	417	45	463	8	162	171
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	65	505	440	333	194	268	306	574	129	176	305
株式	308	449	140	159	428	149	261	111	120	13	133
債券	242	56	299	175	234	417	45	463	8	162	171
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-